

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,785,114	3,929,622	16,237,069
経常利益 (千円)	105,335	204,030	807,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,813	138,231	526,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,595	109,807	631,751
純資産額 (千円)	2,571,850	3,135,471	3,089,195
総資産額 (千円)	11,042,174	10,837,956	11,070,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.66	17.40	66.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	28.8	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも安定した受注獲得が続き、前年同期と比較して増収とすることができました。また利益面におきましても、中期経営計画で掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策が効果を現し、安定的な収益を生み出せる体質を確立することができ、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,929百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益201百万円（前年同期比94.2%増）、経常利益204百万円（前年同期比93.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム開発事業

順調に案件獲得が進み、前年同期と比較して増収とすることができました。さらに地道なプロジェクト進捗管理活動、品質管理強化活動が定着し、利益率向上に寄与したことにより、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高1,422百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益177百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

サポート&サービス事業

新たなIT基盤領域獲得のための先行投資費用の回収が進み黒字転換したことや、効率的な業務運営のために適材適所を考慮した積極的な業務ローテーションを行ったこと等により、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高1,111百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益103百万円（前年同期比203.4%増）となりました。

パーキングシステム事業

前年同期と比較して大型の機器販売が少ないものの、駐輪場利用料等安定収入が着実に増加しており、増収となりました。この結果、売上高1,388百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益186百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、10,837百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の368百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の65百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、7,702百万円となりました。減少した主なものは、退職給付に係る負債の479百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の217百万円あります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、3,135百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から28.8%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,900	79,389	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,389	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,737	2,866,779
受取手形及び売掛金	2,441,894	2,073,519
商品及び製品	41,972	65,815
仕掛品	87,719	153,283
その他	883,252	942,722
流動資産合計	6,343,576	6,102,121
固定資産		
有形固定資産	1,434,972	1,402,500
無形固定資産	78,438	76,235
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,500,249	1,418,572
その他	1,713,580	1,838,527
投資その他の資産合計	3,213,830	3,257,099
固定資産合計	4,727,242	4,735,835
資産合計	11,070,818	10,837,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,287	507,646
短期借入金	907,301	1,125,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	122,500
賞与引当金	481,651	228,988
受注損失引当金	724	994
その他	1,889,759	2,332,431
流動負債合計	4,043,723	4,317,560
固定負債		
長期借入金	175,000	147,500
リース債務	1,775,022	1,704,547
賞与引当金	26,985	34,069
役員退職慰労引当金	67,102	69,779
株式報酬引当金	37,500	50,000
退職給付に係る負債	1,701,111	1,222,022
その他	155,177	157,005
固定負債合計	3,937,900	3,384,924
負債合計	7,981,623	7,702,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,866,999	1,941,699
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	2,891,879	2,966,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,221	71,007
為替換算調整勘定	1,167	1,037
退職給付に係る調整累計額	116,397	87,298
その他の包括利益累計額合計	187,786	159,342
非支配株主持分	9,529	9,549
純資産合計	3,089,195	3,135,471
負債純資産合計	11,070,818	10,837,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,785,114	3,929,622
売上原価	3,172,241	3,208,671
売上総利益	612,872	720,951
販売費及び一般管理費	509,292	519,838
営業利益	103,580	201,112
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	2,396	2,281
受取家賃	1,442	3,213
その他	3,549	4,422
営業外収益合計	7,409	9,937
営業外費用		
支払利息	4,340	4,403
固定資産除却損	1,050	1,421
その他	262	1,194
営業外費用合計	5,654	7,020
経常利益	105,335	204,030
特別損失		
固定資産除却損	2,554	
特別損失合計	2,554	
税金等調整前四半期純利益	102,781	204,030
法人税等	33,967	65,779
四半期純利益	68,813	138,251
非支配株主に帰属する四半期純利益		20
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,813	138,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	68,813	138,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,958	785
為替換算調整勘定	43	130
退職給付に係る調整額	5,219	29,099
その他の包括利益合計	7,782	28,443
四半期包括利益	76,595	109,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,595	109,787
非支配株主に係る四半期包括利益		20

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	49,961千円	58,502千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,323,476	1,090,979	1,365,609	3,780,066	5,048	3,785,114		3,785,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,323,476	1,090,979	1,365,609	3,780,066	5,048	3,785,114		3,785,114
セグメント利益又は 損失()	112,474	34,018	227,845	374,338	21,766	352,571	248,991	103,580

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 248,991千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,422,767	1,111,752	1,388,563	3,923,083	6,539	3,929,622		3,929,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高					970	970	970	
計	1,422,767	1,111,752	1,388,563	3,923,083	7,509	3,930,593	970	3,929,622
セグメント利益又は 損失()	177,938	103,200	186,757	467,896	20,939	446,956	245,843	201,112

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 245,843千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円66銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,813	138,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	68,813	138,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,530千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。